

## 第29期【償還】

# 運用報告書(全体版)

## 日本好配当割安株オープンⅡ (愛称 竹取物語)

【2020年5月15日償還】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。  
皆様の「日本好配当割安株オープンⅡ(愛称 竹取物語)」は、2020年5月15日をもちまして信託約款の規定に基づき、繰上償還となりました。ここに設定以来の運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対し改めてお礼申し上げます。

今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2006年3月8日から2020年5月15日(当初無期限)までです。	
運用方針	日本好配当割安株オープン マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断され、株価の上昇が期待できる銘柄へ投資します。 定量的スクリーニング(業績動向、配当利回り、PERなど)により割安度を判断するとともに、リサーチによるスクリーニング(企業の競争力、株主還元策、配当政策など)を行い、財務の健全性、流動性を考慮のうえ投資銘柄を決定します。 組入れ株式全体の予想配当利回り(加重平均)が、市場平均(加重平均、今期予想ベース)を上回るようポートフォリオを構築します。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本好配当割安株オープンマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本好配当割安株オープンマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年2月23日および8月23日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収入には、マザーファンドの利子・配当等収入のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収入を含むものとします。 収益分配は、基準価額が当初元本(受益権1口当たり1円。)を超えている場合には、分配後の基準価額が当初元本程度となることを目処に分配金額を決定します。 基準価額が当初元本を下回っている場合には、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ分配金額を決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、分配を行わないことがあります。	

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		日経平均株価 (225種)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
(設定日) 2006年3月8日	円 銭 10,000	円 —	% —	ポイント 1,617.87	% —	円 15,726.02	% —	% —	% —	百万円 2,062
1期 (2006年8月23日)	9,938	0	△ 0.6	1,640.28	1.4	16,163.03	2.8	90.6	—	4,584
2期 (2007年2月23日)	10,031	900	10.0	1,814.96	10.6	18,188.42	12.5	91.1	—	3,935
3期 (2007年8月23日)	8,987	0	△10.4	1,591.81	△12.3	16,316.32	△10.3	87.3	—	3,229
4期 (2008年2月25日)	7,457	0	△17.0	1,355.54	△14.8	13,914.57	△14.7	89.5	—	2,266
5期 (2008年8月25日)	6,615	0	△11.3	1,239.25	△ 8.6	12,878.66	△ 7.4	79.9	—	1,893
6期 (2009年2月23日)	4,182	0	△36.8	735.28	△40.7	7,376.16	△42.7	80.3	—	1,082
7期 (2009年8月24日)	5,705	0	36.4	970.27	32.0	10,581.05	43.4	84.6	—	1,329
8期 (2010年2月23日)	5,168	0	△ 9.4	907.37	△ 6.5	10,352.10	△ 2.2	87.6	—	1,031
9期 (2010年8月23日)	4,908	0	△ 5.0	824.79	△ 9.1	9,116.69	△11.9	84.3	—	863
10期 (2011年2月23日)	5,601	0	14.1	946.88	14.8	10,579.10	16.0	87.7	—	920
11期 (2011年8月23日)	4,840	0	△13.6	750.39	△20.8	8,733.01	△17.5	88.6	—	706
12期 (2012年2月23日)	5,157	0	6.5	829.35	10.5	9,595.57	9.9	89.4	—	676
13期 (2012年8月23日)	4,921	0	△ 4.6	764.59	△ 7.8	9,178.12	△ 4.4	85.5	—	570
14期 (2013年2月25日)	6,241	0	26.8	980.70	28.3	11,662.52	27.1	95.0	—	565
15期 (2013年8月23日)	7,167	0	14.8	1,141.63	16.4	13,660.55	17.1	91.0	—	553
16期 (2014年2月24日)	7,500	0	4.6	1,219.07	6.8	14,837.68	8.6	93.6	—	546
17期 (2014年8月25日)	8,071	0	7.6	1,291.31	5.9	15,613.25	5.2	95.4	—	527
18期 (2015年2月23日)	8,905	0	10.3	1,502.83	16.4	18,466.92	18.3	89.7	—	499
19期 (2015年8月24日)	8,896	0	△ 0.1	1,480.87	△ 1.5	18,540.68	0.4	89.7	—	419
20期 (2016年2月23日)	8,310	0	△ 6.6	1,291.17	△12.8	16,052.05	△13.4	86.2	—	351
21期 (2016年8月23日)	8,073	0	△ 2.9	1,297.56	0.5	16,497.36	2.8	91.1	—	334
22期 (2017年2月23日)	9,795	0	21.3	1,556.25	19.9	19,371.46	17.4	92.0	—	390
23期 (2017年8月23日)	10,026	300	5.4	1,600.05	2.8	19,434.64	0.3	90.8	—	346
24期 (2018年2月23日)	10,018	750	7.4	1,760.53	10.0	21,892.78	12.6	89.8	—	302
25期 (2018年8月23日)	9,294	0	△ 7.2	1,698.22	△ 3.5	22,410.82	2.4	94.0	—	265
26期 (2019年2月25日)	8,773	0	△ 5.6	1,620.87	△ 4.6	21,528.23	△ 3.9	94.4	—	242
27期 (2019年8月23日)	7,903	0	△ 9.9	1,502.25	△ 7.3	20,710.91	△ 3.8	90.8	—	210
28期 (2020年2月25日)	8,467	0	7.1	1,618.26	7.7	22,605.41	9.1	92.9	—	206
(償還時) 29期 (2020年5月15日)	(償還価額) 7,775.55	—	△ 8.2	1,453.77	△10.2	20,037.47	△11.4	—	—	181

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 東証株価指数(TOPIX)、日経平均株価(225種)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数(TOPIX)、日経平均株価(225種)は設定日前営業日の終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		日経平均株価 (225種)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円 銭	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2020年 2月25日	8,467	% —	ポイント 1,618.26	% —	円 22,605.41	% —	% 92.9	% —
2月末	7,917	△ 6.5	1,510.87	△ 6.6	21,142.96	△ 6.5	92.4	—
3月末	7,471	△11.8	1,403.04	△13.3	18,917.01	△16.3	90.7	—
4月末	7,743	△ 8.6	1,464.03	△ 9.5	20,193.69	△10.7	87.9	—
(償還時) 2020年 5月15日	(償還価額) 7,775.55	△ 8.2	1,453.77	△10.2	20,037.47	△11.4	—	—

(注) 騰落率は期首比。

## 設定以来の運用経過

## 設定以来の基準価額等の推移

（2006年3月8日～2020年5月15日）



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) および日経平均株価 (25種) です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日（2006年3月8日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

## 設定以来の投資環境

（2006年3月8日～2020年5月15日）

当ファンド設定後の国内株式市場は、当時の小泉首相による日本の構造改革への期待などから、2007年前半にかけて上昇基調となりました。

しかし2007年後半以降は、米国のサブプライム住宅ローン問題に対する懸念が強まり、株式市場は下落しました。そして2008年9月には、米大手金融機関が経営破綻したことに端を発して、世界的な金融危機が発生したことから急落する展開となりました。その後、主要国の政府や中央銀行が積極的な財政政策・金融政策を発動したことから、世界経済や金融市場は、徐々に落ち着きを取り戻しました。ただ、民主党政権に対する先行き不透明感や、円高米ドル安の進行が株価の上値を抑える要因となったほか、2011年3月に東日本大震災が発生し、原子力発電所の事故による経済への悪影響が懸念されたことなどから、2012年11月まで底値圏で推移しました。

2012年11月以降は、当時の野田首相が衆議院解散を表明し、政権交代後の経済対策や日銀による金融緩和強化への期待が高まり、国内株式市場は反発に転じました。同年12月には、第二次安倍政権が誕生し、アベノミクスと呼ばれるデフレ脱却に向けた積極的な経済対策が打ち出されたことで日本経済再生への期待が高まり、上昇基調となりました。また2013年4月には、日銀が市場予想を上回る金融緩和策を発表したことなどから、同年12月末まで上昇基調で推移しました。

2014年に入ってから、同年4月に17年ぶりの消費税率引き上げを控え、国内株式市場は上値の重い展開で始まりましたが、同年10月に日銀の追加金融緩和が決定され円安米ドル高が進行したことなどから、2015年半ばにかけて再び上値を試す展開となりました。しかし2015年の夏場以降は、中国景気の減速懸念が高まったほか、原油など商品市況の下落を受けて資源国経済の先行き懸念が強まったことなどから、2016年2月にかけて一段と下落する動きとなりました。

その後は、米国株式市場が上昇基調で推移したことが好感され、国内株式市場も下げ止まり、2016年11月には、米大統領選でトランプ氏が勝利したことを受けて、米新政権の政策に対する期待を織り込む形で米国株式市場が一段と上昇したこと、国内株式市場も上値を試す展開となりました。しかし2018年以降は、一時的な景気減速や米中貿易摩擦の激化、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への悪影響などが懸念され、株式市場は軟調な推移となりました。

### 設定以来の当ファンドのポートフォリオ

(2006年3月8日～2020年5月15日)

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。

マザーファンドの運用につきましては、収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断され、株価の上昇が期待できる銘柄への投資を行いました。定量的スクリーニング（業績動向、配当利回り、P E R など）により割安度を判断するとともに、リサーチによるスクリーニング（企業の競争力、株主還元策、配当政策など）を行い、財務の健全性、流動性を考慮のうえ投資銘柄を決定しました。また、組入れ株式全体の予想配当利回り（加重平均）が市場平均（加重平均、今期予想ベース）を上回るようポートフォリオを構築しました。

なお、当ファンドは4月16日に繰上償還が決定したため、マザーファンドを解約し、以降は短期金融商品による安定運用を行い償還日を迎えました。

### 設定以来の当ファンドのベンチマークとの差異

(2006年3月8日～2020年5月15日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した設定以来の基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（T O P I X）の騰落率を上回りましたが、日経平均株価（225種）の騰落率は下回りました。

第5期から第11期にかけて株式市場が軟調に推移する中で、配当利回りなどの株価指標が株価の下支えとなり組入銘柄が相対的に底堅く推移したことや、第19期から第23期にかけて、オーバーウェイトとされていた電気機器の株価上昇率が相対的に高かったこと等がプラス寄与となりました。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年 2 月26日～2020年 5 月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	28 (13) (13) ( 2)	0.361 (0.168) (0.168) (0.024)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	6 ( 6)	0.080 (0.080)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 ( 0) ( 0)	0.003 (0.002) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	34	0.444	
期中の平均基準価額は、7,710円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

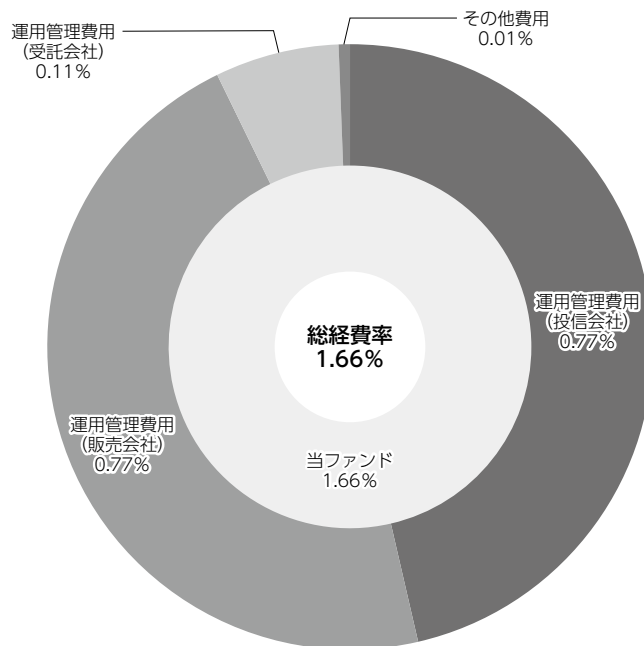
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

**(参考情報)****○総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年2月26日～2020年5月15日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本好配当割安株オープン マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 90,130	千円 188,252

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2020年2月26日～2020年5月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本好配当割安株オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	532,321千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	610,100千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.87

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年2月26日～2020年5月15日)

## 利害関係人との取引状況

<日本好配当割安株オープンⅡ（愛称 竹取物語）>  
該当事項はございません。

&lt;日本好配当割安株オープン マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況B	B/A	%	うち利害関係人との取引状況D	D/C	%
株式	百万円 136	百万円 —	—	百万円 395	百万円 114	28.9

平均保有割合27.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。



### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	147千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	50千円
(B)／(A)	34.6%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

### ○組入資産の明細

(2020年5月15日現在)

有価証券等の組入れはございません。

### 親投資信託残高

銘 柄	期 首(前期末)
	口 数
日本好配当割安株オープン マザーファンド	千口 90,130

(注) 口数の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2020年5月15日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 182,422	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	182,422	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2020年5月15日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資産	182,422,272 円
コール・ローン等	182,422,272
(B) 負債	647,121
未払信託報酬	642,049
未払利息	561
その他未払費用	4,511
(C) 純資産総額(A-B)	181,775,151
元本	233,777,854
償還差損金	△ 52,002,703
(D) 受益権総口数	233,777,854口
1万口当たり償還価額(C/D)	7,775円55銭

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は52,002,703円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.777555円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は244,487,867円、期中追加設定元本額は519,344円、期中一部解約元本額は11,229,357円です。

## ○損益の状況 (2020年2月26日～2020年5月15日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 926 円
受取利息	5
支払利息	△ 931
(B) 有価証券売買損益	△15,419,741
売買益	1,203,002
売買損	△16,622,743
(C) 信託報酬等	△ 646,566
(D) 当期損益金(A+B+C)	△16,067,233
(E) 前期繰越損益金	△19,549,575
(F) 追加信託差損益金	△16,385,895
(配当等相当額)	( 1,717,343)
(売買損益相当額)	(△18,103,238)
償還差損金(D+E+F)	△52,002,703

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2006年3月8日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年5月15日		資産総額	182,422,272円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	647,121円
				純資産総額	181,775,151円
受益権口数	2,062,000,000口	233,777,854口	△1,828,222,146口	受益権口数	233,777,854口
元本額	2,062,000,000円	233,777,854円	△1,828,222,146円	1万円当たり償還金	7,775円55銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第9期	1,759,430,000円	863,579,284円	4,908円	0円	0.0000%
第10期	1,643,864,908	920,739,443	5,601	0	0.0000
第11期	1,460,514,908	706,845,005	4,840	0	0.0000
第12期	1,311,004,908	676,128,411	5,157	0	0.0000
第13期	1,158,515,096	570,098,277	4,921	0	0.0000
第14期	905,802,211	565,266,802	6,241	0	0.0000
第15期	772,618,453	553,747,838	7,167	0	0.0000
第16期	728,549,718	546,419,516	7,500	0	0.0000
第17期	654,086,647	527,912,548	8,071	0	0.0000
第18期	561,294,326	499,820,232	8,905	0	0.0000
第19期	471,596,455	419,515,315	8,896	0	0.0000
第20期	422,836,325	351,371,838	8,310	0	0.0000
第21期	413,982,706	334,203,908	8,073	0	0.0000
第22期	398,228,613	390,064,263	9,795	0	0.0000
第23期	345,596,368	346,484,983	10,026	300	3.0000
第24期	302,049,536	302,587,241	10,018	750	7.5000
第25期	286,166,584	265,951,370	9,294	0	0.0000
第26期	276,406,277	242,495,371	8,773	0	0.0000
第27期	266,317,057	210,468,005	7,903	0	0.0000
第28期	244,487,867	206,995,994	8,467	0	0.0000

## ○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金	7,775円55銭
-----------	-----------

## ＜お知らせ＞

・ファンドにつきましては、受益権口数が投資信託約款の繰上償還に関する規定である3億口を下回る状態が継続しており、また残高の大幅な増加も見込みにくいと推測されたため、投資信託契約を解約し、受益者の皆さまからお預かりした運用資産をお返しすることが受益者の皆さまにとって最善であると考え、信託終了（繰上償還）の手続きを行うことといたしました。

上記の内容につきまして、2020年3月9日現在の受益者の方を対象として、異議申立の受付を行いました。その結果、異議申立をされた受益者の受益権の合計口数が2020年3月9日の受益権総口数の2分の1を超えなかったため、2020年5月15日をもって信託終了（繰上償還）することとなりました。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

## 日本好配当割安株オープン マザーファンド

### 第16期 運用状況のご報告

決算日：2019年9月11日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		日経平均株価(225種)		株式先物比率	純資産額
	期騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
12期 (2015年9月11日)	円	%	ポイント	%	円	%	%	百万円
	20,039	11.0	1,480.23	12.9	18,264.22	14.8	98.7	4,829
13期 (2016年9月12日)	18,743	△ 6.5	1,323.10	△ 10.6	16,672.92	△ 8.7	93.2	5,652
14期 (2017年9月11日)	24,231	29.3	1,612.26	21.9	19,545.77	17.2	96.4	5,679
15期 (2018年9月11日)	24,467	1.0	1,698.91	5.4	22,664.69	16.0	96.7	3,445
16期 (2019年9月11日)	21,988	△ 10.1	1,583.66	△ 6.8	21,597.76	△ 4.7	97.3	2,661

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX)、日経平均株価 (225種) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		日経平均株価(225種)		株式先物比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2018年9月11日	円	%	ポイント	%	円	%	%
	24,467	—	1,698.91	—	22,664.69	—	96.7
9月末	26,325	7.6	1,817.25	7.0	24,120.04	6.4	96.1
10月末	24,114	△ 1.4	1,646.12	△ 3.1	21,920.46	△ 3.3	95.4
11月末	23,990	△ 1.9	1,667.45	△ 1.9	22,351.06	△ 1.4	96.3
12月末	21,543	△ 12.0	1,494.09	△ 12.1	20,014.77	△ 11.7	95.6
2019年1月末	22,631	△ 7.5	1,567.49	△ 7.7	20,773.49	△ 8.3	96.8
2月末	23,052	△ 5.8	1,607.66	△ 5.4	21,385.16	△ 5.6	95.9
3月末	22,996	△ 6.0	1,591.64	△ 6.3	21,205.81	△ 6.4	93.6
4月末	23,008	△ 6.0	1,617.93	△ 4.8	22,258.73	△ 1.8	96.5
5月末	21,290	△ 13.0	1,512.28	△ 11.0	20,601.19	△ 9.1	93.6
6月末	21,621	△ 11.6	1,551.14	△ 8.7	21,275.92	△ 6.1	94.5
7月末	21,944	△ 10.3	1,565.14	△ 7.9	21,521.53	△ 5.0	96.2
8月末	21,121	△ 13.7	1,511.86	△ 11.0	20,704.37	△ 8.6	94.0
(期末) 2019年9月11日	21,988	△ 10.1	1,583.66	△ 6.8	21,597.76	△ 4.7	97.3

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2018年9月12日～2019年9月11日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) および日経平均株価 (225種) です。

(注) 参考指数は、期首 (2018年9月11日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・業種配分では、食料品、倉庫・運輸関連業、ゴム製品が基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、富士通、アサヒグループホールディングス、明電舎などが基準価額にプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、機械、銀行業、建設業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、第一生命ホールディングス、SBIホールディングス、協和エクシオなどが基準価額にマイナスに影響しました。

**投資環境**

(2018年9月12日～2019年9月11日)

国内株式市場は、外国為替市場で円安ドル高が進行したことなどが好感され上昇して始まったものの、その後は米中貿易摩擦への懸念や、世界景気の先行き不透明感の強まりから、12月下旬にかけて下落局面が続きました。2019年に入ると、主要国による金融緩和策の強化などが好感され4月中旬にかけて堅調に推移しました。しかしその後は、米中貿易摩擦の深刻化が意識されたことから上値の重い展開となりました。期末にかけては、主要国の緩和的な金融政策に対する期待や米中貿易摩擦への懸念が後退したことなどから持ち直しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2018年9月12日～2019年9月11日)

利益および配当の持続的な成長が見込まれる割安銘柄を選別し、投資しました。

業種別では、米中貿易摩擦に対する懸念の後退や株価の割安感が強まっていると判断したことなどから電気機器などの外需関連業種の組入比率を引き上げた一方、好材料は概ね株価に織り込まれたと判断した情報・通信業、消費増税後の国内消費への懸念から小売業の組入比率を引き下げました。

規模別では、引き続き外部環境の不透明感が強いことから流動性が高く、日銀による上場投資信託（E T F）の買入れにより良好な需給環境も期待できる大型株の組入比率を高めとしました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2018年9月12日～2019年9月11日)

当ファンドは、特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（T O P I X）および日経平均株価（225種）の騰落率を下回りました。

**今後の運用方針**

国内株式市場は、堅調に推移すると予想します。米中貿易摩擦に伴う世界的な景気減速や企業業績の悪化懸念は、これまでの株価調整で概ね織り込まれたと考えられます。一方、欧米の中央銀行による緩和的な金融政策に対する期待や、株価指標面での割安感、日銀の上場投資信託（E T F）買いなどが支援材料となり、国内株式市場は底堅く推移すると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断され、株価の上昇が期待できる銘柄へ投資します。定量的スクリーニング（業績動向、配当利回り、P E Rなど）により割安度を判断するとともに、リサーチによるスクリーニング（企業の競争力、株主還元策、配当政策など）を行い、財務の健全性、流動性を考慮のうえ投資銘柄を決定します。また、組入株式全体の予想配当利回り（加重平均）が市場平均（加重平均、今期予想ベース）を上回るようポートフォリオを構築します。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年9月12日～2019年9月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	85	0.373	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(85)	(0.372)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	85	0.373	

期中の平均基準価額は、22,802円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年9月12日～2019年9月11日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
	上場	1,559 (△ 147)	3,436,984 ( )	1,861	3,766,671

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内		百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引	—	—	105	102

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2018年9月12日～2019年9月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,203,656千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,810,698千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.56

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年9月12日～2019年9月11日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	3,436	1,500	43.7	3,766	948	25.2

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	10,954千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	3,868千円
(B)／(A)	35.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

## ○組入資産の明細

(2019年9月11日現在)

## 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (2.3%)			
日本水産	68.2	93.7	59,312
建設業 (4.2%)			
五洋建設	128.2	93.7	55,189
大和ハウス工業	—	16	54,448
協和エクシオ	35.4	—	—
食料品 (5.3%)			
アサヒグループホールディングス	—	10.8	55,954
キューピー	—	21.5	54,760
日本たばこ産業	22.8	11.1	25,935
パルプ・紙 (—%)			
日本製紙	29	—	—
化学 (2.8%)			
デンカ	15.6	—	—
J S R	18.3	—	—
三菱ケミカルホールディングス	—	53.3	43,455
宇部興産	17.9	—	—
サカタインクス	23.7	—	—
資生堂	—	3.4	28,437
医薬品 (3.6%)			
アステラス製薬	—	26.3	40,817

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
中外製薬	—	7.2	53,352
科研製薬	11.6	—	—
石油・石炭製品 (0.9%)			
J X T Gホールディングス	74.8	47.6	23,166
鉄鋼 (—%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	42.9	—	—
非鉄金属 (1.8%)			
フジクラ	—	121.1	47,834
金属製品 (1.2%)			
三和ホールディングス	42.3	24.3	30,059
機械 (4.5%)			
アマダホールディングス	32.3	32.3	38,856
DMG森精機	29.1	—	—
小松製作所	—	21.6	53,049
日立建機	13.6	—	—
ダイフク	—	4.6	24,564
電気機器 (21.9%)			
日立製作所	72	8.8	36,080
明電舎	88	39.7	75,271
日本電気	12.7	—	—
富士通	—	5.9	49,229



日本好配当割安株オープン マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セイコーエプソン	19.2	—	—
パナソニック	48.9	—	—
アンリツ	—	27.2	52,169
TDK	—	6.1	57,401
アドバンテスト	—	9.5	42,085
山一電機	—	23.7	28,274
カシオ計算機	37.9	—	—
新光電気工業	—	30.2	27,542
京セラ	6.2	—	—
太陽誘電	—	12.2	28,377
村田製作所	4.8	—	—
SCREENホールディングス	8.5	8.8	55,176
キヤノン	20	—	—
リコー	—	54.4	55,433
東京エレクトロン	—	2.9	59,160
<b>輸送用機器 (4.1%)</b>			
トヨタ紡織	26.3	—	—
デンソー	6.9	—	—
トヨタ自動車	10	7.4	54,427
太平洋工業	—	15.9	24,978
スズキ	—	6.3	27,279
<b>精密機器 (6.4%)</b>			
島津製作所	—	30.4	82,870
ブイ・テクノロジー	—	4.4	24,464
ニプロ	48.6	48.6	58,077
<b>その他製品 (—%)</b>			
任天堂	1.6	—	—
<b>電気・ガス業 (2.0%)</b>			
関西電力	—	38.3	50,690
東北電力	42.3	—	—
<b>陸運業 (5.7%)</b>			
東日本旅客鉄道	—	6.7	67,770
センコーグループホールディングス	82.2	62.4	53,102
ニッコンホールディングス	20.6	10.6	26,150
<b>空運業 (2.0%)</b>			
日本航空	—	15	51,030
<b>倉庫・運輸関連業 (1.4%)</b>			
住友倉庫	52	26	37,388
<b>情報・通信業 (8.7%)</b>			
NEC ネットズエスアイ	22.8	9.7	27,218
日鉄ソリューションズ	25.8	—	—
ティーガイア	12.2	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	30	—	—
大塚商会	17.3	—	—
ネットワンシステムズ	22.9	14.3	38,052
KDDI	—	24.3	68,987

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソフトバンク	—	34.2	51,522
S C S K	18.9	7.7	38,500
<b>卸売業 (3.7%)</b>			
双日	183.6	79.7	27,815
三井物産	19.2	16.6	30,386
三菱商事	22.4	13.9	38,996
<b>小売業 (4.6%)</b>			
DCMホールディングス	34	34	35,666
マツモトキヨシホールディングス	—	8.3	32,868
セブン&アイ・ホールディングス	27.2	—	—
ライトオン	18.8	—	—
コーナン商事	12.8	—	—
ケーズホールディングス	38.5	—	—
ファーストリテイリング	—	0.8	51,824
<b>銀行業 (2.8%)</b>			
あおぞら銀行	4.2	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	15.9	11.2	43,612
三井住友フィナンシャルグループ	8.1	7.8	29,421
<b>証券、商品先物取引業 (2.4%)</b>			
F P G	38.4	—	—
S B I ホールディングス	31.8	25.1	61,946
<b>保険業 (2.1%)</b>			
東京海上ホールディングス	6.8	9.3	53,874
<b>不動産業 (3.5%)</b>			
飯田グループホールディングス	30.2	—	—
三井不動産	—	15.5	38,300
イオンモール	—	31.4	53,128
<b>サービス業 (2.1%)</b>			
パーソルホールディングス	—	11.5	25,449
夢真ホールディングス	44.9	—	—
プレステージ・インターナショナル	—	16.9	29,051
ファルコホールディングス	10.5	—	—
合 計	1,911	1,462	2,590,243
株 数・金 額	59	59	<97.3%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2019年9月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,590,243	% 97.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	70,857	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	2,661,100	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,661,100,025
コール・ローン等	69,560,765
株式(評価額)	2,590,243,260
未収配当金	1,296,000
(B) 負債	1,132
未払利息	84
その他未払費用	1,048
(C) 純資産総額(A-B)	2,661,098,893
元本	1,210,227,490
次期繰越損益金	1,450,871,403
(D) 受益権総口数	1,210,227,490口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,988円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,1988円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,408,115,210円、期中追加設定元本額は11,965,741円、期中一部解約元本額は209,853,461円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本好配当割安株オープン (一般投資家私募、適格機関投資家転売制限付)  
837,524,441円

ラップ・アプローチ (成長コース)  
160,454,133円

日本好配当割安株オープンII (愛称 竹取物語)  
96,205,294円

ラップ・アプローチ (安定成長コース)  
55,196,098円

世界9資産分散ファンド (投資比率変動型)  
43,525,819円

ラップ・アプローチ (安定コース)  
17,321,705円

## ○損益の状況 (2018年9月12日~2019年9月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	78,610,035
受取配当金	78,606,250
受取利息	272
その他収益金	74,677
支払利息	△ 71,164
(B) 有価証券売買損益	△ 410,296,350
売買益	174,275,042
売買損	△ 584,571,392
(C) 先物取引等取引損益	3,291,360
取引益	3,291,360
(D) その他費用等	△ 7,752
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 328,402,707
(F) 前期繰越損益金	2,037,086,390
(G) 追加信託差損益金	14,034,259
(H) 解約差損益金	△ 271,846,539
(I) 計(E+F+G+H)	1,450,871,403
次期繰越損益金(I)	1,450,871,403

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;お知らせ&gt;

該当事項はございません。